

2023年3月期 決算のポイント

弊社ホームページ掲載の「2023年3月期 決算の概要」についてご説明します。

なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。

【1ページ】決算サマリー

- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金の支払が増加、加えて、有価証券の売却損の増加によりキャピタル損益が悪化し、経常利益は前期比2,385億円減少の1,175億円。これらの要因については、危険準備金・価格変動準備金により中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、当期純利益は、前期比604億円減少の976億円。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前期比197億円増加の658億円、第三分野は、前期比42億円増加の64億円と緩やかな回復に留まり、個人保険の保有契約年換算保険料は、前期末比3,212億円減少の3兆2,176億円、第三分野は、前期末比340億円減少の5,930億円。
- 足許の契約の状況として、2023年4月期の新契約件数は前年同月比108.6%増加。（詳細は6ページをご覧ください。）
- EVは、海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末比1,550億円減少の3兆4,638億円。（第三者の検証を受けていない試算値。第三者の検証を受けたEVの詳細については、2023年5月25日公表予定。）

【2ページ】23年3月期の業績（前期比）

左の表、連結損益計算書（要約）について、前期からの主な増減要因は以下のとおり。

- 保険料等収入は、保有契約の減少等により、2,180億円減少の2兆2,009億円。
- 資産運用収益は、利息及び配当金等収入が減少したものの、金銭の信託運用益、有価証券売却益が増加したこと等により、98億円増加の1兆1,590億円。
- 保険金等支払金は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金の支払が増加し

たものの、保有契約の減少に伴う年金支払や解約等の減少により、613 億円減少の 5 兆 4,879 億円。

- 資産運用費用は、有価証券売却損やヘッジコスト等の増加により、1,766 億円増加の 2,464 億円。
- 事業費等は 407 億円増加の 5,197 億円となった。うち事業費について、日本郵便からコンサルタントを受け入れたことにより委託手数料が減少となった一方で、その他の人件費が増加したこと等により、598 億円増加の 4,457 億円となった。その他経常費用は、ソフトウェアに係る減価償却費の減少により、190 億円減少の 740 億円。
- 特別損益は、キャピタル損益相当額（基礎利益の算定基準に基づき計算したキャピタル損益に対して、為替に係るヘッジコストを含め投資信託の解約益を除外する）を、価格変動準備金の戻入により中立化し、1,447 億円増加の 823 億円。（詳細は 22 ページをご覧ください。）
- 法人税等合計は、税引前当期純利益の減少により、223 億円減少の 402 億円。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、604 億円減少の 976 億円。

右の表、単体の経常利益の明細（要約）について、前期からの主な増減要因は以下のとおり。

- 基礎利益は、2,374 億円減少の 1,923 億円。
- その内訳について、保険関係損益は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金の支払の増加、保有契約の減少および事業費等の増加等により、1,981 億円減少の 982 億円。
- 順ざやは、金銭の信託で保有する国内株式等からの配当が増加したものの、為替に係るヘッジコストが増加したことにより、393 億円減少の 940 億円。
- キャピタル損益は、有価証券売却損の増加等により、694 億円の悪化。
- 臨時損益は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金の支払が増加したことに対応して、危険準備金に関する法定積立基準を超過した繰入について一部縮小する会計処理をしたこと等に伴い、687 億円の増加。（詳細は 22 ページをご覧ください。）

【7ページ】資産運用の状況（資産構成）

左の表、資産構成について、前期末からの主な増減要因は以下のとおり。

- 総資産は、保有契約の減少等により、4 兆 4,874 億円の減少の 62 兆 6,873 億円。
- 株式、外国債券等の収益追求資産の残高は、9 兆 8,304 億円、総資産比で

15.7%となり、前期末比で残高が減少、占率が低下している。これは、その他のオルタナティブ資産が「時価の算定に関する会計基準の適用指針」により、時価評価の対象を拡大したこと等から3,987億円増加した一方で、ヘッジコストの上昇を踏まえ、ヘッジ付外債の残高を縮小させた影響によるもの。

【10ページ】健全性の状況

- 右の表、連結ソルベンシー・マージン比率は、1,009.1%と、引き続き高い健全性を維持。

【11ページ】EVの状況

左の表、EVについて、前期末からの主な増減要因は以下のとおり。

- 今期EVは、海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、1,550億円減少の3兆4,638億円。
- その内訳は、修正純資産が818億円減少の2兆108億円、保有契約価値が731億円減少の1兆4,529億円。
- 新契約価値は、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、△74億円となった。

【12ページ】24年3月期 業績予想

- 2024年3月期の通期連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）は、経常収益5兆8,900億円、経常利益1,400億円、当期純利益720億円、1株当たりの当期純利益は188.13円。（詳細は26ページをご覧ください。）

【13ページ】株主還元

- 2025年度までの中期経営計画期間における株主還元方針として、原則として減配は行わず、増配を目指すとともに、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指すこととしている。
- 2023年3月期の配当については、当初予想通り1株当たり92円を実施。
- 2024年3月期の配当については、1株当たり94円とする予定。

以上